

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 祐嗣
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 平川 滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 平川 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,979,721	8,804,269	2,730,464	2,877,273	10,049,434
経常損益(は損失)(千円)	453,028	351,692	32,244	143,210	397,084
四半期(当期)純損益 (は損失)(千円)	484,021	317,756	19,334	130,825	465,524
純資産額(千円)	-	-	749,714	1,110,159	797,621
総資産額(千円)	-	-	10,774,796	10,313,100	10,266,870
1株当たり純資産額(円)	-	-	48.86	72.36	51.99
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)(円)	31.55	20.71	1.26	8.53	30.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	7.0	10.8	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	337,968	1,282,355	-	-	575,051
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,074	407,613	-	-	231,206
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	230,180	621,961	-	-	485,309
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	603,075	696,946	437,917
従業員数(人)	-	-	392	365	382

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	365	(39)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（グループ外からの出向者3人を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	222	(35)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者3人を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員の定年は満60歳に達したときであります。なお、期間を定めて嘱託として再雇用することがあります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,720,406	-
米国(千円)	1,103,804	-
合計(千円)	2,824,211	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注の状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,527,691	-	851,999	-
米国(千円)	348,773	-	129,945	-
合計(千円)	2,876,465	-	981,944	-

- (注) 1. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。  
2. 金額は販売価格で表示しております。  
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,547,389	-
米国(千円)	329,884	-
合計(千円)	2,877,273	-

- (注) 1. セグメント内取引については相殺消去しております。  
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
三菱自動車工業(株)	951,748	34.9	1,058,985	36.8
三菱ふそうトラック・バス(株)	250,845	9.2	296,583	10.3
合計	1,202,593	44.0	1,355,569	47.1

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### (重要事象等について)

当社は金融機関数行との間にシンジケートローン契約を締結し、借入に係る契約には財務制限条項が定められております。平成22年3月期に係る財政状態により、シンジケートローン契約に定める財務制限条項に抵触する懸念がありました。これにより従来どおりの条件での借入金返済が困難となることが予想され、当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在していましたが、当該金融機関に対し当該財務制限条項の修正を要請し、第2事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 重要事象等について に記載のとおり対処し、同決算の確定前に修正の合意をしております。

従いまして、現時点では当該財務制限条項への抵触は回避されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していないものと判断しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気刺激策の効果や新興国を中心とした旺盛な需要拡大により一部業種で順調な回復が見られた一方、長期化する円高や株価の低迷、慢性的なデフレや厳しい雇用環境による個人消費の低迷が依然として続く厳しい状況で推移いたしました。

自動車業界においては、海外市場ではアジア・中南米等の新興国市場における景気拡大もあり、総じて緩やかな拡大を示す中、国内市場では若年層の購買意欲減退などから市場規模の縮小が続いております。

当社はこのような状況下、引き続き各社の海外向け輸出の増加に支えられ主力製品の売上が好調に推移しており、製造コストの低減努力、効率化経営により収益確保に努めて参りました。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高8,804百万円(前年同期比26.1%増加)、営業利益522百万円、経常利益351百万円、四半期純利益317百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (日本)

国内及び海外向け輸出が好調であったこと等により、売上高8,022百万円、セグメント利益378百万円となりました。

##### (米国)

北米市場も回復基調であるが、受注の遅れ等により、売上高1,163百万円、セグメント損失21百万円となりました。

(注)セグメント内の内部振替前の数値によっております。

##### (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。流動資産は3,622百万円となり、429百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加(226百万円)、受取手形及び売掛金の増加(215百万円)等です。固定資産は6,690百万円となり382百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少であり、新規取得よりも減価償却費が上回り372百万円の減少となったことです。負債は9,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少いたしました。流動負債は7,973百万円となり、4,160百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(250百万円)、1年内返済予定の借入金の振替等により、短期借入金(3,779百万円)の増加等です。固定負債は1,229百万円となり、4,426百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の借入金の振替等により長期借入金(4,231百万円)、その他に含まれるリース債務(138百万円)等が減少いたしました。純資産は1,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加(317百万円)等です。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期連結累計期間より93百万円増加し、696百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益341百万円の計上のほか、売上債権225百万円の増加による減少要因があったものの、仕入債務257百万円の増加、非資金項目の減価償却費727百万円の計上等の資金増加要因等により、1,282百万円の収入となり前第3四半期連結累計期間に比べて944百万円の増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、主に定期預金32百万円の預入と払出の差額による収入により増加、有形固定資産494百万円の取得による支出等により減少して、407百万円の支出となり前第3四半期連結累計期間に比べて326百万円の減少となりました。

従いまして、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは874百万円の黒字(収入超過)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、主に短期借入金55百万円、長期借入金365百万円の返済による支出、社債の償還60百万円の支出、ファイナンス・リース債務140百万円のリース料返済による支出等により減少して、621百万円の支出となり前第3四半期連結累計期間に比べて391百万円の減少となりました。

##### (4) 重要事象等について

当社グループは、第2 事業の状況 2 事業等のリスク 重要事象等について に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在すると考えております。

しかしながら、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行しております。

- 生産効率の改善による原価低減
- 固定費の圧縮(人件費及び経費の削減)
- 物流コストの見直し

当第3四半期連結累計期間については、上記の施策の効果が着実に現れており、計画値を上回る数値で推移しております。通期においても黒字の確保を目指しており、現状の経済環境などを勘案し、更なる上記経営改善計画の徹底を図ってまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表の注記は記載しておりません。

(5) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は298千円です。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,385,000	15,385,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,385,000	15,385,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,385	-	2,298,010	-	2,323,426

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,309,000	15,309	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	15,385,000	-	-
総株主の議決権	-	15,309	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市 上依知3019番地	42,000	-	42,000	0.27
計	-	42,000	-	42,000	0.27

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	84	80	68	66	66	57	56	74	81
最低(円)	74	61	58	59	51	50	51	53	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	746,500	519,542
受取手形及び売掛金	2,225,958 <sup>2</sup>	2,010,064
商品及び製品	143,925	148,656
仕掛品	99,849	105,296
原材料及び貯蔵品	232,602	254,014
その他	173,493	155,654
流動資産合計	3,622,330	3,193,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,931,193	6,027,904
減価償却累計額	4,202,757	4,162,001
建物(純額)	1,728,436	1,865,902
工具、器具及び備品	20,672,525	20,356,758
減価償却累計額	19,183,447	18,959,898
工具、器具及び備品(純額)	1,489,077	1,396,860
土地	1,928,503	1,993,103
その他	6,023,490	6,104,345
減価償却累計額	4,986,361	4,804,299
その他(純額)	1,037,128	1,300,045
有形固定資産合計	6,183,146	6,555,912
無形固定資産	29,700	21,326
投資その他の資産		
その他	482,055	500,536
貸倒引当金	4,133	4,133
投資その他の資産合計	477,922	496,402
固定資産合計	6,690,770	7,073,641
資産合計	10,313,100	10,266,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,917,884 <sup>2</sup>	1,667,373
短期借入金	5,250,157	1,470,791
未払法人税等	13,761	23,626
賞与引当金	30,844	32,563
その他	760,775 <sup>2</sup>	618,817
流動負債合計	7,973,422	3,813,172
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	448,535	4,680,507
退職給付引当金	648,140	669,595
その他	122,842	285,974
固定負債合計	1,229,517	5,656,076
負債合計	9,202,940	9,469,249

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	2,323,426
利益剰余金	3,469,887	3,787,644
自己株式	8,829	8,821
株主資本合計	1,142,719	824,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,407	89,667
為替換算調整勘定	114,966	117,016
評価・換算差額等合計	32,559	27,349
純資産合計	1,110,159	797,621
負債純資産合計	10,313,100	10,266,870

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,979,721	8,804,269
売上原価	6,361,326	7,328,735
売上総利益	618,395	1,475,533
販売費及び一般管理費	1 882,453	1 953,396
営業利益又は営業損失( )	264,058	522,137
営業外収益		
受取利息	4,642	528
受取配当金	6,226	7,221
金型精算差益	1,555	1,677
その他	25,603	22,550
営業外収益合計	38,027	31,976
営業外費用		
支払利息	195,235	167,050
為替差損	15,073	28,352
その他	16,688	7,018
営業外費用合計	226,997	202,421
経常利益又は経常損失( )	453,028	351,692
特別利益		
固定資産売却益	788	3,599
その他	462	-
特別利益合計	1,250	3,599
特別損失		
固定資産売却損	1,210	2,907
固定資産除却損	6,488	9,415
投資有価証券評価損	-	1,184
その他	-	113
特別損失合計	7,698	13,619
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	459,476	341,672
法人税、住民税及び事業税	19,968	10,715
法人税等調整額	4,577	13,199
法人税等合計	24,545	23,915
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	-	317,756
四半期純利益又は四半期純損失( )	484,021	317,756

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,730,464	2,877,273
売上原価	2,327,010	2,367,323
売上総利益	403,454	509,950
販売費及び一般管理費	318,209	315,920
営業利益	85,244	194,030
営業外収益		
受取利息	2,043	87
受取配当金	1,517	2,162
金型精算差益	76	376
為替差益	4,650	-
その他	6,298	5,225
営業外収益合計	14,586	7,853
営業外費用		
支払利息	62,365	51,385
為替差損	-	5,602
その他	5,221	1,684
営業外費用合計	67,587	58,672
経常利益	32,244	143,210
特別利益		
固定資産売却益	50	2,547
特別利益合計	50	2,547
特別損失		
固定資産売却損	1,210	-
固定資産除却損	-	994
その他	-	0
特別損失合計	1,210	994
税金等調整前四半期純利益	31,083	144,762
法人税、住民税及び事業税	9,080	4,841
法人税等調整額	2,669	9,095
法人税等合計	11,749	13,937
少数株主損益調整前四半期純利益	-	130,825
四半期純利益	19,334	130,825

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	459,476	341,672
減価償却費	784,650	727,898
投資有価証券評価損益( は益)	-	1,184
賞与引当金の増減額( は減少)	15,977	1,719
退職給付引当金の増減額( は減少)	68,940	21,455
受取利息及び受取配当金	10,869	7,749
支払利息	195,235	167,050
固定資産売却損益( は益)	421	692
固定資産除却損	6,488	9,415
売上債権の増減額( は増加)	601,981	225,110
たな卸資産の増減額( は増加)	97,108	18,215
未収入金の増減額( は増加)	7,790	20,159
仕入債務の増減額( は減少)	492,261	257,205
未払金の増減額( は減少)	184,891	67,808
未払消費税等の増減額( は減少)	17,112	17,736
その他	104,995	62,955
小計	501,808	1,434,574
利息及び配当金の受取額	10,869	7,749
利息の支払額	156,446	138,097
法人税等の支払額	18,262	21,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,968	1,282,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	49,064	32,464
定期預金の払戻による収入	86,090	64,534
投資有価証券の取得による支出	2,217	2,296
有形固定資産の取得による支出	121,566	494,421
有形固定資産の売却による収入	6,004	77,522
無形固定資産の取得による支出	1,745	12,527
貸付けによる支出	4,916	5,212
貸付金の回収による収入	14,401	12,834
その他	8,058	15,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,074	407,613
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	39,380	55,503
長期借入金の返済による支出	68,487	365,538
社債の償還による支出	10,000	60,000
自己株式の取得による支出	79	7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	112,233	140,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,180	621,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,616	6,247
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,097	259,028
現金及び現金同等物の期首残高	597,978	437,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	603,075	696,946



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 原価差異の配賦方法	予定価格等あるいは標準原価を適用しているため、原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法で計算しております。
4. 税金費用の計算	法人税等の計上基準については、一部簡便な方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 受取手形割引高 48,768千円 受取手形裏書譲渡高 150,000千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 165,449千円 支払手形 235,508千円 設備関係支払手形 13,675千円</p>	<p>1 受取手形割引高 150,675千円 受取手形裏書譲渡高 100,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費 414,854千円 役員報酬 42,720千円 給与手当 183,836千円 賞与引当金繰入額 3,121千円 退職給付費用 14,129千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費 517,297千円 役員報酬 54,072千円 給与手当 166,691千円 賞与引当金繰入額 5,021千円 退職給付費用 6,080千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費 175,478千円 役員報酬 12,720千円 給与手当 57,928千円 賞与引当金繰入額 897千円 退職給付費用 5,048千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費 176,324千円 役員報酬 20,724千円 給与手当 52,419千円 賞与引当金繰入額 5,021千円 退職給付費用 2,083千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 669,690千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 66,615千円 現金及び現金同等物 603,075千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 746,500千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 49,554千円 現金及び現金同等物 696,946千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 15,385千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 42千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

自動車関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,389,583	340,880	2,730,464	-	2,730,464
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,389,583	340,880	2,730,464	-	2,730,464
営業損益	57,065	28,179	85,244	-	85,244

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,975,122	1,004,598	6,979,721	-	6,979,721
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,975,122	1,004,598	6,979,721	-	6,979,721
営業損益( )	175,568	88,489	264,058	-	264,058

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	米国	計
海外売上高（千円）	340,880	340,880
連結売上高（千円）	-	2,730,464
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.5	12.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	米国	計
海外売上高（千円）	1,004,598	1,004,598
連結売上高（千円）	-	6,979,721
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.4	14.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は自動車の装備品（以下、自動車部品という）の製造及び販売をしており、国内においては当社が、海外においては米国をユースアイコーポレイテッドがそれぞれを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」の2つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
売上高			
外部顧客への売上高	8,022,235	1,163,207	9,185,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	8,022,235	1,163,207	9,185,442
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	378,711	21,553	357,157

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
売上高			
外部顧客への売上高	2,693,670	329,884	3,023,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,693,670	329,884	3,023,554
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	150,510	6,206	144,303

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	357,157
セグメント内取引消去	5,465
四半期連結損益計算書の経常利益	351,692

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	144,303
セグメント内取引消去	1,093
四半期連結損益計算書の経常利益	143,210

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 72.36円	1株当たり純資産額 51.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 31.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	-	317,756
四半期純損失( )(千円)	484,021	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	-	317,756
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	484,021	-
期中平均株式数(千株)	15,343	15,342

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	19,334	130,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	19,334	130,825
期中平均株式数(千株)	15,343	15,342

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社イクヨ  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社イクヨ  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。